

タイ

財政・金融政策が景気の支えに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 野木森 稔
nogimori.minoru@jri.co.jp

■景気は軟調、強まるデフレ色

タイでは内外需ともに減速し、景気の勢いが落ちている。2023年10～12月期の実質GDPは前期比▲0.6%と、前期の同+0.6%からマイナスに転じた。固定資産投資が同▲1.7%と全体を押し下げたほか、個人消費や輸出も前期からほぼ横ばいにとどまった。

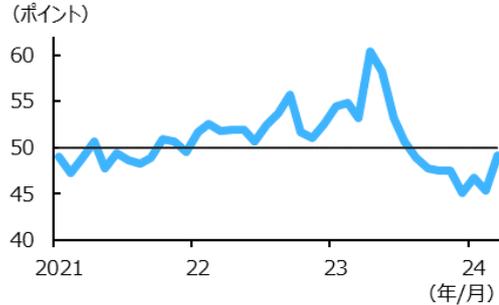
2024年に入ってから景気の勢いは弱い。3月の製造業PMIは49.1と前月から3.8ポイント改善したが、依然として50を下回っている(右上図)。3月の輸出(ドルベース)は前年同月比+3.6%と7ヵ月連続で増加したが、伸び率は低位にとどまっている。個人消費は盛り上がりを欠いており、2月の新車販売台数は前年同月比▲26.1%と大幅に減少している。景気が停滞していることを受けてデフレ色も強まっている。3月の消費者物価指数は前年同月比▲0.5%(コア指数は同+0.4%)と6ヵ月連続でマイナスの伸びとなった(右下図)。

このように足元の景気は弱いですが、先行きはハイテク需要の世界的な回復や積極的な財政・金融政策を受けて、回復に転じると見込まれる。2024年の成長率は+2.8%と、前年の同+1.9%から加速が予想される。2024年度(2023年10月～24年9月)の予算案では、歳出が前年度比+5.2%の増額となった。政府は年内にも1人あたり1万バーツのデジタル通貨を給付する施策を計画しており、個人消費が押し上げられる見込みである。タイ銀行(中央銀行)による利下げも景気を下支えすることが予想される。同行は4月10日の金融政策委員会で、政策金利(翌日物レポ金利)を2.50%に据え置いたものの、7人の委員のうち利下げを主張する2人が反対票を投じている。足元の経済悪化を懸念するセター首相も利下げを強く求めている。このような状況から、景気支援とデフレ回避のため、タイ銀行は2024年半ばには利下げを開始すると見込まれる。

■EV工場の稼働が増加する見通し

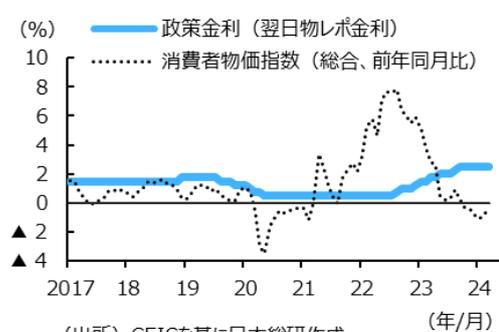
タイ政府は、電気自動車(EV)産業振興策として、輸入EV1台あたり最大15万バーツの補助金を支給していることから、近年EVの輸入が急増している。この補助金を受けるために、自動車メーカーは、タイに輸出した台数以上のEVを数年以内にタイ国内で製造する必要がある。タイ国内で必要台数を製造できなければ、タイにEVを輸出した自動車メーカーは補助金の返還を求められる。複数の自動車メーカーが来年にかけてタイ国内のEV工場を稼働する予定であり、このうち中国BYD社は本年7～9月期に工場稼働を開始すると発表した。タイのEV普及は、現状EVではない自動車の生産を下押ししているが、先行き国内工場の稼働が進めば生産を押し上げると予想される。

<タイ製造業PMI>



(出所) S&Pグローバルを基に日本総研作成

<タイの政策金利とインフレ率>



(出所) CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。